

(総則)

第 1 条 令和 5 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 18,600 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 5,345,000 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 14,644 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業
建設改良事業費 | 440,609 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 事業収益	1,511,693 千円
第 1 項 営業収益	1,252,680 千円
第 2 項 営業外収益	259,012 千円
第 3 項 特別利益	1 千円
支 出	
第 1 款 事業費	1,478,418 千円
第 1 項 営業費用	1,401,492 千円
第 2 項 営業外費用	66,925 千円
第 3 項 特別損失	1 千円
第 4 項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 507,530 千円は、過年度分損益勘定留保資金 350,685 千円、減債積立金 116,894 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,951 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	341,136 千円
第1項 企業債	341,135 千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	848,666 千円
第1項 建設改良事業費	440,609 千円
第2項 企業債償還金	398,057 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	341,135	普通貸借又は 証券発行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については その融通条件により、銀行その他の場合にはその債 権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還 期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをす ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 152,547 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、57,728 千円と定める。

令和5年2月24日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和5年度鴨川市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益	1 営業収益		1,511,693	
			1,252,680	
		1 給水収益	1,236,400	
	2 営業外収益	2 受託工事収益	8,580	
		3 その他の営業収益	7,700	
			259,012	
	3 特別利益	1 給水申込負担金	30,316	
		2 受取利息及び配当金	432	
		3 雑収益	701	
		4 他会計補助金	50,000	
		5 県補助金	43,330	
		6 長期前受金戻入	134,233	
			1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費	1 営業費用		1, 478, 418	
			1, 401, 492	
		1 原水費	25, 943	
		2 浄水費	565, 637	
		3 配水及び給水費	162, 729	
		4 受託工事費	8, 330	
		5 総係費	146, 380	
		6 減価償却費	491, 971	
	2 営業外費用	7 資産減耗費	500	
		8 その他の営業費用	2	
			66, 925	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	31, 574	
		2 雑支出	351	
		3 消費税及び地方消費税	35, 000	
			1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

資本的収入及び支出
収入

款		項	目	予定額	備考
1 資本的收入	1 企業債			341, 136	
				341, 135	
			1 企業債	341, 135	
	2 固定資産売却代金			1	
			1 固定資産売却代金	1	

(単位 千円)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			848, 666	
	1 建設改良事業費		440, 609	
		1 原水設備費	3, 465	
		2 浄水設備費	184, 274	
		3 配水設備費	251, 957	
		4 営業設備費	913	
	2 企業債償還金		398, 057	
		1 企業債償還金	398, 057	
	3 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

2) 令和5年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益 (△は純損失)	29,793
	減価償却費	491,846
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 464
	長期前受金戻入額	△ 134,233
	固定資産除却損	420
	未収金の増減額 (△は増加)	13,861
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,407
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	384
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>387,200</u>
	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 401,565
	有価証券の取得による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 401,565</u>
	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てたるための企業債による収入	341,135
	建設改良費等の財源に充てたるための企業債の償還による支出	△ 398,057
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,922</u>
	資金減少額	△ 71,287
	資金期首残高	907,487
	資金期末残高	<u>836,200</u>

3) 給与と費用細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	12 (10)	19,524	53,398	34,672	107,594	34,899	142,493
	0	1 (0)	0	4,572	2,945	7,517	2,537	10,054
	7	13 (10)	19,524	57,970	37,617	115,111	37,436	152,547
前年度	7	14 (11)	20,426	62,227	41,728	124,381	38,345	162,726
	0	1 (0)	0	4,545	2,626	7,171	2,893	10,064
	7	15 (11)	20,426	66,772	44,354	131,552	41,238	172,790
比較	0	△ 2 (△ 1)	△ 902	△ 8,829	△ 7,056	△ 16,787	△ 3,446	△ 20,233
	0	0 (0)	0	27	319	346	△ 356	△ 10
	0	△ 2 (△ 1)	△ 902	△ 8,802	△ 6,737	△ 16,441	△ 3,802	△ 20,243

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	合計 (千円)
の 内 訳	本年度	1,038	375	0	11,723	571	0	729	12,864	9,981	336	0	37,617
	前年度	996	617	30	15,000	592	0	729	14,760	10,986	644	0	44,354
	比較	42	△ 242	△ 30	△ 3,277	△ 21	0	0	△ 1,896	△ 1,005	△ 308	0	△ 6,737

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	12 (1)	140	53,398	34,025	87,563	32,058	119,621
	0	1 (0)	0	4,572	2,945	7,517	2,537	10,054
前 年 度	7	13 (1)	140	57,970	36,970	95,080	34,595	129,675
	7	14 (1)	150	62,227	41,076	103,453	35,488	138,941
比 較	0	1 (0)	0	4,545	2,626	7,171	2,893	10,064
	7	15 (1)	150	66,772	43,702	110,624	38,381	149,005
比 較	0	△ 2 (0)	△ 10	△ 8,829	△ 7,051	△ 15,890	△ 3,430	△ 19,320
	0	0 (0)	0	27	319	346	△ 356	△ 10
比 較	0	△ 2 (0)	△ 10	△ 8,802	△ 6,732	△ 15,544	△ 3,786	△ 19,330
	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	信託 手当 (千円)	合計 (千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	1,038	375	0	11,723	571	0	729	12,217	9,981	336	0	36,970
	前 年 度	996	617	30	15,000	592	0	729	14,108	10,986	644	0	43,702
	比 較	42	△ 242	△ 30	△ 3,277	△ 21	0	0	△ 1,891	△ 1,005	△ 308	0	△ 6,732

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年 度	0	0 ⁰ (9)	19,384	0	647	20,031	2,841	22,872
	0	0 ⁰ (0)	0	0	0	0	0	0
	0	0 ⁰ (9)	19,384	0	647	20,031	2,841	22,872
前 年 度	0	0 ⁰ (10)	20,276	0	652	20,928	2,857	23,785
	0	0 ⁰ (0)	0	0	0	0	0	0
	0	0 ⁰ (10)	20,276	0	652	20,928	2,857	23,785
比 較	0	0 ⁰ (△ 1)	△ 892	0	△ 5	△ 897	△ 16	△ 913
	0	0 ⁰ (0)	0	0	0	0	0	0
	0	0 ⁰ (△ 1)	△ 892	0	△ 5	△ 897	△ 16	△ 913

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	信託 手 当 (千円)	合計 (千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	647	0	0	0	647
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	652	0	0	0	652
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	0	0	0	△ 5

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考
給料	△ 8,802	給与改定に伴う増減分	46	
		昇給に伴う増加分	596	
		その他の増減分	△ 9,444 職員の異動等	
職員手当	△ 6,737	制度改正に伴う増減分	565	
		その他の増減分	△ 7,302 職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職給料表適用		教育職給料表適用職員	医療職給料表(一)適用職員	医療職給料表(二)適用職員	医療職給料表(三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
令和5年2月1日	平均給料月額(円)	355,307	320,500				
	平均給与月額(円)	380,196	357,798				
	平均年齢数(歳)	47.8	51.1				
令和4年2月1日	平均給料月額(円)	340,900	316,350				
	平均給与月額(円)	430,901	418,538				
	平均年齢数(歳)	48.0	50.2				

イ 初任給

区	分	企業職給料表適用		教育職給料表適用職員	医療職給料表(一)適用職員	医療職給料表(二)適用職員	医療職給料表(三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
鴨川市	高校卒	(円) 158,900	(円) 150,100 ~ 169,800	短大卒	(円) 短大卒	(円) 旧中5卒	(円)
	大学卒	185,200					
国	高校卒	154,600	151,900	短大卒	短大卒	旧中5卒	
	大学卒	185,200					

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 行 政 職		給 料 職		表 適 用 能 技		職 務 職		教 育 職 用 給 料 表 員		医 療 職 用 給 料 表 員		医 療 職 用 給 料 表 員		医 療 職 用 給 料 表 員	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5年2月1日 現在	7級	1	7.7													
	6級	1	7.7													
	5級	7	53.8													
	4級	2	15.4													
	3級	1 (1)	7.7 (100.0)		2	100.0										
	2級															
	1級	1	7.7													
	計	13 (1)	100.0 (100.0)		2	100.0										
	7級	1	8.3													
	6級	1	8.3													
令和 4年2月1日 現在	5級	7	58.4													
	4級	1	8.3													
	3級	2 (1)	16.7 (100.0)		2	100.0										
	2級															
	1級															
	計	12 (1)	100.0 (100.0)		2	100.0										

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	企 業 職 用 適 用 員	給 料 表 給 料 職 員	教 育 職 用 適 用 員	医 療 職 用 適 用 員	給 料 表 給 料 職 員	医 療 職 用 適 用 員	給 料 表 給 料 職 員	医 療 職 用 適 用 員	給 料 表 給 料 職 員	医 療 職 用 適 用 員
7 級	課長、主幹									
6 級	課長補佐									
5 級	係長、主査									
4 級	副主査									
3 級	主任主事、主任技師									
2 級	主事、技師									
1 級	主事、技師									

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表		教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職				
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	13	11	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	10	2			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	12	10	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A)	(%)	92.3	90.9	100.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	14	12	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	11	2			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1				
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	11	9	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A)	(%)	92.9	91.7	100.0			

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率	支給率計（月分）	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）				
本 年 度	2. 20 (1. 15)	2. 20 (1. 15)		4. 40 (2. 30)	有	
前 年 度	2. 15 (1. 125)	2. 15 (1. 125)		4. 30 (2. 25)	有	
国 の 制 度	2. 20 (1. 15)	2. 20 (1. 15)		4. 40 (2. 30)	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区	分	全	職	種
給料総額	に対する比率 (%) (令和5年2月1日現在)	—	—	
支給対象職員	の比率 (%) (令和5年2月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		—	—	

ク その他の手当

区	分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当		同					
住居手当		同					
通勤手当		異					・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

4) 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
浄水場維持管理業務委託料 令和3年12月議決	千円 71,682	令和4年度	千円 16,665	令和6年度まで	千円 55,017	千円 営業収益 55,017
固定資産台帳整備業務 令和4年9月議決	6,930			令和5年度まで	6,930	6,930
水道料金収納等業務 令和4年9月議決	188,496			令和7年度まで	188,496	188,496
企業会計システム賃貸借 令和4年9月議決	6,919			令和7年度まで	6,919	6,919
量水器交換等業務に係る委託料 令和4年12月議決	12,460			令和5年度まで	12,460	12,460
電気・通信等施設整備及び事務機器等の保守に係る委託料 令和4年12月議決	5,665			令和5年度まで	5,665	5,665
水質検査業務に係る委託料 令和4年12月議決	16,232			令和5年度まで	16,232	16,232
土砂処理業務に係る委託料 令和4年12月議決	40,700			令和5年度まで	40,700	40,700
薬品等に係る購入費 令和4年12月議決	60,731			令和5年度まで	60,731	60,731

5) 令和5年度鴨川市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産		の 部		千円
資	産	部	の	
千円		千円		
1	固 定 資 産	土地建物	2,408,109	
		減価償却累計額	<u>△ 1,508,701</u>	357,446
		構築物	19,599,576	899,408
		機械装置	<u>△ 11,057,881</u>	8,541,695
		運搬具	<u>4,897,511</u>	
		車両	<u>△ 3,452,416</u>	1,445,095
		工具	23,308	
		器具	<u>△ 20,377</u>	2,931
		備品	<u>7,967</u>	
		定額計	<u>△ 4,609</u>	3,358
2	流 動 資 産	有形無形固定資産	11,441,000	
		貸倒引当金		
		現金		
		未貸金		
		貯蔵品		
		流動資産		
		固定資産		
		投資有価証券		
		固定資産		
		流動資産		
3	流 動 資 産	現金	65,090	
		未貸金	<u>△ 1,700</u>	
		貯蔵品		
		流動資産		
		固定資産		
		投資有価証券		
		固定資産		
		流動資産		
		固定資産		
		流動資産		
4	流 動 資 産	現金	836,201	
		未貸金		
		貯蔵品		
		流動資産		
		固定資産		
		投資有価証券		
		固定資産		
		流動資産		
		固定資産		
		流動資産		
5	流 動 資 産	現金	11,545,240	
		未貸金		
		貯蔵品		
		流動資産		
		固定資産		
		投資有価証券		
		固定資産		
		流動資産		
		固定資産		
		流動資産		
6	流 動 資 産	現金	903,493	
		未貸金	<u>12,448,733</u>	
		貯蔵品		
		流動資産		
		固定資産		
		投資有価証券		
		固定資産		
		流動資産		
		固定資産		
		流動資産		

負債		千円	部の	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に充てたるための企業債			1,575,460	
(2)	引当金				
イ	修繕引当金			322,976	
	固定負債合計				1,898,436
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に充てたるための企業債			332,223	
(2)	未払金			129,661	
(3)	前受金			3,751	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金			8,871	
(5)	その他の流動負債合計			1,000	
	流動負債合計				475,506
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			7,493,288	
(2)	繰延収益累計額			△ 4,169,144	
	繰延収益合計				3,324,144
	負債合計				5,698,086

[illegible]

令和5年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」(＝企業債)を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令第9条の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていた、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものであるが、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	30～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム利用権	55年
水利権	20年

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てたるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6) 令和4年度鴨川市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収入			
(1) 給水収益	1,118,810		
(2) 受託工事収益	1,570		
(3) その他の営業収益	13,603	1,133,983	
2 営業費用			
(1) 原水費	28,310		
(2) 浄水費	490,598		
(3) 配水及び給水費	128,861		
(4) 受託工事費	211		
(5) 総係費	136,467		
(6) 減価償却費	485,271		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他の営業費用	74	1,269,792	
3 営業外収入			135,809
(1) 給水申込金	18,831		
(2) 受取利息及び配当金	76		
(3) 長期受入金	136,682		
(4) 雑収入	1,002		
(5) 他会計補助金	50,000		
(6) 県外補助金	42,604	249,195	
4 営業外支出			
(1) 支払利息	42,050		
(2) 雑支	6	42,056	207,139
経常利益			71,330

5 特別利益	益		
(1) 固定資産売却益		0	
6 特別損失	損		
(1) 過年度損益修正損		0	
当年純利益			0
前年度繰越利益剰余金			71,330
その他未処分利益剰余金変動額			89,211
当年末処分利益剰余金			234,603
当年末利益剰余金			395,144

負債の部			千円	千円
負債	千円	部	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債			1,566,549	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金			322,976	
4 流動負債				1,889,525
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債			398,057	
(2) 未払金			144,067	
(3) 前受金			3,751	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金			9,334	
(5) その他流動負債			1,000	
5 繰延利益				556,209
(1) 長期前受金			7,493,288	
(2) 繰延税金資産			△ 4,034,911	
			<u>3,458,377</u>	
			<u>5,904,111</u>	

令和5年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業収益	1 営業収益		1,511,693			
			1,252,680			
		1 給水収益	1,236,400	水道料金	1,236,400	水道料金収益
		2 受託工事収益	8,580	給水工事収益	8,580	給水取出口工事収益等
		3 その他の営業収益	7,700	材料売却収益	1	1
				手数料	6,765	開栓手数料等
	2 営業外収益			雑収益	355	次亜塩素売却収益等
				負担金	579	ダム管理負担金、補償工事事務費等
			259,012			
		1 給水申込負担金	30,316	給水申込負担金	30,316	加入者負担金
	3 特別利益	2 受取利息及び配当金	432	預金等利息	75	
				有価証券利息	357	
		3 雑収益	701	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	700	電柱敷地料等
		4 他会計補助金	50,000	一般会計補助金	50,000	高料金対策補助金
		5 県補助金	43,330	県補助金	43,330	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		6 長期前受金戻入	134,233	長期前受金戻入	134,233	資本剰余金の収益計上
			1			
		1 固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	1	

(単位 千円)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業費	1 営業費用		1, 478, 418			
			1, 401, 492			
		1 原水費	25, 943	備消耗品費	120	消耗器材等
				燃料費	23	発電機等燃料費
				通信運搬費	375	原水施設専用回線通信料等
				委託料	6, 860	原水施設保守点検委託料等
				手数料	30	法定検査手数料
				賃借料	5, 875	原水施設等用地賃借料
				修繕費	4, 277	原水施設等修繕費
				動力費	5, 121	原水施設等電気料
				材料費	550	原水施設材料費
				補償費	1, 710	原水施設補償費
				負担金	1, 000	原水施設負担金
				受水費	2	ダム等用水費
		2 浄水費	565, 637	給料	18, 794	職員給料 (5 人分)
				手当	11, 213	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	2, 634	賞与のための引当 (4 月相当分)
				報酬	14, 751	会計年度任用職員等報酬
				法定福利費	9, 846	職員共済組合負担金等
				旅費	185	会計年度任用職員通勤費
				被服費	250	職員被服費
				備消耗品費	1, 667	消耗器材等
				燃料費	84	発電機等燃料費

		光熱水費	171	灯油代等
		通信運搬費	3,520	浄水施設専用回線通信料等
		委託料	79,000	水質検査委託料等
		手数料	80	法定検査手数料
		賃借料	3,366	浄水施設等用地賃借料
		修繕費	14,357	浄水施設等修繕費
		動力費	80,258	浄水施設等電気料
		薬品費	43,010	浄水場用薬品費
		材料費	165	浄水場施設材料費
		負担金	135	土地改良区除外地決裁金
		受水費	278,301	南房総広域水道企業団からの受水費
		工事請負費	3,850	
3 配水及び給水費	162,729	給料	11,896	職員給料（3人分）
		手当	6,806	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	1,860	賞与のための引当（4月相当分）
		報酬	4,633	
		法定福利費	6,959	職員共済組合負担金等
		旅費	109	
		被服費	95	職員被服費
		備用品費	366	消耗器材等
		燃料費	1,155	公用車燃料費
		印刷製本費	90	工事調書等
		委託料	35,832	量水器交換業務委託料等
		手数料	39	車検手数料
		賃借料	2,017	配水施設等用地賃借料
		修繕費	65,963	配水施設等修繕費
		動力費	21,581	配水施設等電気料

		材料費	2,741	配水施設材料費	
		負担金	587	入札システム等負担金	
4 受託工事費	8,330	路面復旧費	1		
		材料費	1		
		工事請負費	8,328	給水取出工事費等	
5 総係費	146,380	給料	22,708	職員給料（5人分）	
		手当	10,725	扶養手当等	
		賞与引当金繰入額	3,613	賞与のための引当（4月相当分）	
		報酬	140	運営委員会委員等報酬	
		法定福利費	18,093	職員共済組合負担金等	
		旅費	656	普通旅費等	
		被服費	152	職員被服費	
		備用品費	2,481	消耗器材等	
		印刷製本費	101	納入通知書等	
		通信運搬費	3,884	事務所電話料等	
		委託料	68,872	量水器検針業務委託料等	
		手数料	3,642	口座振替手数料等	
		賃借料	8,051	電算機賃借料等	
		修繕費	100	配線等修繕費	
		補償費	1		
		会費負担金	480	協議会負担金等	
		保険料	892	建物共済保険料等	
		公租公課	89	重量税等	
		貸倒引当金繰入額	1,700	未収金に係る引当	
6 減価償却費	491,971	有形固定資産減価償却費	491,703	建物、構築物、機械等、車両等、工具等	
		無形固定資産減価償却費	268	水利権等	

2 営業外費用	7 資産減耗費	500	固定資産除却費	420	配水管等除却費
	8 その他の営業費用		たな卸資産減耗費	80	資産減耗費
		2	材料売却原価	1	
			雑支出	1	
		66,925			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,574	企業債利息	31,573	企業債支払利息
			借入金利息	1	借入金利息
	2 雑支出	351	不用品売却原価	1	
			その他雑支出	350	その他雑支出
3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税
		1			
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的収入			341, 136			
	1 企業債		341, 135			
	1 企業債		341, 135	企業債	341, 135	建設改良費に係る企業債
			1			
	2 固定資産売却代金					
	1 固定資産売却代金		1	固定資産売却代金	1	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的支出	1 建設改良事業費		848,666			
			440,609			
		1 原水設備費	3,465	工事請負費	3,465	原水ポンプ更新工事等
		2 浄水設備費	184,274	工事請負費	184,274	浄水設備更新工事等
	3 配水設備費		251,957	給料	4,572	職員給料（1人分）
				手当	2,380	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	764	賞与のための引当（4月相当分）
				法定福利費	2,537	職員共済組合負担金等
				委託料	50,721	設計等業務委託料
				工事請負費	190,981	配水管、配水施設設備等更新工事等
	4 営業設備費	土地購入費			1	
		その他費用			1	
		量水器購入費	913		913	量水器購入
			398,057			
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	398,057	企業債償還金	398,057	企業債元金償還
			10,000			
	3 予備費	1 予備費	10,000	予備費	10,000	